

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17 款 4 項 1 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	学校職員被服等貸与事業（高等学校）	711	711	630	630	81	81	
2	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（高等学校）	93,404	93,180	67,787	67,586	25,617	25,594	○
5	学校医等報酬（高等学校）	21,098	21,098	21,024	21,024	74	74	
6	全・定併設校の定時制課程図書館運営員配置事業	6,602	6,571	6,519	6,485	83	86	
7	施設維持管理費（高等学校）	133,482	132,470	133,319	132,315	163	155	
8	学校機械警備委託（高等学校）	16,958	16,958	13,077	13,077	3,881	3,881	
9	学校用地借地事業（高等学校）	46,877	46,777	45,145	45,045	1,732	1,732	
10	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（高等学校）	3,730	3,730	3,730	3,730	0	0	
11	学校管理費（高等学校）	387,792	△ 242,334	350,480	△ 283,959	37,312	41,625	
12	教育用コンピュータ整備事業（高等学校）	73,044	73,044	92,191	92,191	△ 19,147	△ 19,147	
14	校務用コンピュータ整備事業（高等学校）	58,152	58,152	56,356	56,356	1,796	1,796	○
	計	841,850	210,357	790,258	438,439	51,592	55,877	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	学校職員被服等貸与事業（高等学校）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	711	0	0	0	0	711
令和7年度	630	0	0	0	0	630
増▲減	81	0	0	0	0	81

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	649	630			711	711	711
	市債＋一般財源	649	630			711	711	711
決 算	事業費	688	711					
	市債＋一般財源	688	711					

事業概要 (アクティビティ)		横浜市被服貸与規則に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
貸与対象者貸与率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
貸与対象者貸与率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		1. 職務能率の向上を図る。 2. 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。 3. 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。							
背景・課題		横浜市被服貸与規則に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与することが不可欠であるが、原材料費・人件費・運賃等の高騰により、被服単価・配送費が年々高騰している。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市被服貸与規則							
根拠・データ等		【令和6年度貸与対象者数】 学校用務員：41名 理・美容科教諭等：19名							
事業スケジュール		6月中旬 貸与数調査 9月下旬 契約依頼 1月中旬 貸与被服発送							
事業開始年度		平成12年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校職員被服等貸与事業	711	630	81	被服単価増
	細事業合計		711	630	81	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	林 尚子		係長	児玉 貞治	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	13
事業名称	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（高等学校）										

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	93,404	0	0	224	0	93,180
令和7年度	67,787	0	0	201	0	67,586
増▲減	25,617	0	0	23	0	25,594

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	61,040	64,079	63,614	63,614	63,614
	市債＋一般財源	60,889	63,882	63,413	63,413	63,413
決 算	事業費	46,134	55,093			
	市債＋一般財源	46,020	54,915			

事業概要 (アクティビティ)	配置基準に基づき、学校用務員（会計年度任用職員）を配置するとともに、民間委託を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
会計年度任用職員（月額、時間額）	単位	目標	11	6	8	8	8	8
	人	実績	8	10				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、4月時点の配置基準に基づく会計年度任用職員と代替等に伴う会計年度任用職員を配置する。令和5年度からは、一部学校にて民間委託を導入し、より効率的な業務体制へ移行する。また、私傷病休職や病気休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、会計年度任用職員を配置し円滑な学校運営を確保する。							
背景・課題	平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行った。令和2年度より、4月時点の配置基準に基づく会計年度任用職員と代替等に伴う会計年度任用職員を配置している。令和5年度からは、一部学校にて民間委託を導入し、より効率的な業務体制へ移行する。							
根拠法令・方針決裁等	会計年度任用職員就業要綱、地方公務員法第22条の2							
根拠・データ等	別紙配置基準表のとおり							
事業スケジュール	引き続き配置基準に基づき会計年度任用職員を配置するとともに民間委託を実施し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。							
事業開始年度	平成11年度							

（単位：千円）

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	人件費	44,696	42,171	2,525	必要人数の増
	2	出張費用弁償	3	3	0	
	3	会計年度任用職員（学校用務員・月額職）採用試験関係費	1,073	981	92	会計年度任用職員応募数増加のため
	4	学校用務員業務委託費	47,632	24,632	23,000	委託対象校の増のため

	細事業合計	93,404	67,787	25,617	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 片山 哲夫	係長 亀井 紀子			

学校用務員配置基準（令和２年４月１日～）

小・中・義務教育学校	学級数要素 9 学級以下：正規 1 名＋会計年度任用職員（時間額） 10-24 学級：原則として、正規または再任用 1 名+会計年度任用職員（月額）または再任用 1 名 25 学級以上：原則として、正規 1 名＋正規または再任用 1 名 敷地面積要素 (1) 学級数にかかわらず、25,000 m ² 以上の学校については、原則として正規 1 名＋正規または再任用 1 名配置とする。 (2) 14,000 m ² 以下の学校については、25 学級以上であっても、正規または再任用 1 名+会計年度任用職員（月額）または再任用 1 名配置とする。
高等学校	学校規模により 1～3 名 原則として、2 名以上の学校のうち 1 名は正規とし、1 名は再任用または会計年度任用職員（月額）とする。上記以外は正規または再任用とする。
特別支援学校	学校規模により 1～4 名 原則として、2 名以上の学校のうち 1 名は正規とし、1 名は再任用または会計年度任用職員（月額）とする。上記以外は正規または再任用とする。
他	PFI 整備手法導入校は別表の通りとする。

別表

横浜サイエンスフロンティア高校	0 名
-----------------	-----

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	人権健康教育課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11	
事業名称	学校医等報酬(高等学校)											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	21,098	0	0	0	0	21,098
令和7年度	21,024	0	0	0	0	21,024
増▲減	74	0	0	0	0	74

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	20,942	21,024	21,098	21,098	21,098
	市債＋一般財源	20,942	21,024	21,098	21,098	21,098
決 算	事業費	20,405	20,619			
	市債＋一般財源	20,405	20,619			

事業概要 (アクティビティ)		学校保健安全に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健の推進を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校医等の確実な配置	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
定期健康診断の確実な実施	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		学校保健安全に基づき各学校に配置された学校医（内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医）、学校歯科医及び学校薬剤師は、生徒の健康診断、保健指導、環境衛生検査及び健康相談等に従事します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則、地方公務員法、地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市内立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱							
根拠・データ等		生徒数見込7,931人							
事業スケジュール		<div><学校医等報酬（高等学校）> ・10月 上半期報酬支払 ・次年4月 下半期報酬支払</div> <div><学校環境衛生検査事業（高等学校）> ・4月～5月 検査調整・検査材料等配付 ・6月～9月 学校プール検査・ダニアレルゲン検査</div>							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校医等報酬(高等学校)	20,679	20,699	▲20	生徒数の減
	2	学校環境衛生検査管理事業(高等学校)	419	325	94	実績に基づく増
	細事業合計		21,098	21,024	74	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	今井 ゆき	吉田 健太郎

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策群番号	05		施策群番号	13
事業名称	全・定併設校の定時制課程 図書館運営員配置事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,602	0	0	31	0	6,571
令和7年度	6,519	0	0	34	0	6,485
増▲減	83	0	0	▲3	0	86

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,351	5,896	6,602	6,602	6,602
	市債＋一般財源	5,329	5,865	6,571	6,571	6,571
決 算	事業費	5,230	6,516			
	市債＋一般財源	5,202	6,482			

事業概要 (アクティビティ)		高等学校の定時制課程に図書館運営員を配置し、図書貸出業務や図書整理事務等の学校図書館の運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
配置率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
配置人数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	人	実績	2	2					
事業目的		実質的に司書が不在となる時間が短いことから、会計年度任用職員として図書館運営員を配置することで、定時制課程の生徒が学校図書館を利用できるように、学校図書館の運営を行います。 1 対象校及び勤務時間 (1) 戸塚高等学校定時制 午後4時から午後9時30分 ※夏休み中のみ:午後1時30分から午後7時 (2) 横浜総合高等学校(3部制) 午前8時15分から午後1時15分、又は午後4時15分から午後9時15分							
背景・課題		高等学校の全日制課程では実習助手の図書館司書が配置されていますが、定時制課程には司書の配置がありません。実質的に司書が不在となる時間が短いことから、会計年度任用職員として図書館運営員を配置することで、定時制課程の生徒が学校図書館を利用できるように、学校図書館の運営を行います。							
根拠法令・方針決裁等		地方公務員法第3条第2項、学校図書館法第5条及び第6条							
根拠・データ等		地方公務員法第3条第2項、学校図書館法第5条及び第6条							
事業スケジュール		毎年、高等学校の定時制課程の学校図書館について、専門的職務を掌らせるため、図書館運営員を雇用します。							
事業開始年度		平成2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	全・定併設校の定時制課程 図書館運営員配置事業	6,602	6,519	83	報酬年額に伴う増、負担額改定による増
	細事業合計		6,602	6,519	83	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	片山 哲夫	杉山 拓

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	施設維持管理費（高等学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	133,482	0	0	1,012	0	132,470
令和7年度	133,319	0	0	1,004	0	132,315
増▲減	163	0	0	8	0	155

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	130,365	134,576	133,482	133,482	133,482
	市債＋一般財源	129,441	133,652	132,470	132,470	132,470
決 算	事業費	137,785	146,395			
	市債＋一般財源	136,912	144,395			

事業概要 (アクティビティ)		生徒の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設・設備等の点検率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設・設備不良が起因とする重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業目的		①生徒や職員が安全に学校生活が送れるように、学校施設を適正に運用するために必要な検査・点検を行い、学校活動に支障がない環境を維持します。 ②(1)法定点検等：法律で義務付けられていた消防設備点検などを実施します。 (2)法定外点検清掃等：生徒の安全のため、ストーブ点検など(1)以外の点検や清掃を実施します。							
背景・課題		様々な設備が学校に設置されており、それらの設備が適正に稼働し学校環境が好ましい状態維持する。							
根拠法令・方針決裁等		消防法・建築基準法・ビル管理法・浄化槽法・電気事業法・水道法							
根拠・データ等		(1)法定点検等 消防法・建築基準法・浄化槽法・電気事業法・水道法・ビル管理法							
事業スケジュール		令和8年4月から令和9年3月まで							
事業開始年度		-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設維持管理(法定外)	9,848	7,927	1,921	実績による増
	2	施設維持管理(法定)	123,634	125,392	▲1,758	実績による減
細事業合計			133,482	133,319	163	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	赤羽 孝史	柘植 慎一郎

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10	
事業名称	学校機械警備委託（高等学校）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	16,958	0	0	0	0	16,958
令和7年度	13,077	0	0	0	0	13,077
増▲減	3,881	0	0	0	0	3,881

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	14,628	14,122	16,958	16,958	16,958
	市債＋一般財源	14,628	14,122	16,958	16,958	16,958
決 算	事業費	13,077	15,948			
	市債＋一般財源	13,077	15,948			

事業概要 (アクティビティ)		機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
機械警備実施学校数	単位	目標	9	9	9	9	9	9	9
	校	実績	9	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
火災・盗難・不法侵入などの事故発生数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	校	実績	0	0					
事業目的		横浜市立学校の管理運営に関する規則（昭和59年4月17日 教委規則第4号）により、学校長は学校の施設及び設備の管理を総括し、常に良好な状態において維持保存するよう求められています。一方、学校には原則として守衛を置いていないため、教職員の不在時に学校施設の保安上の支障をきたすことがないよう対応が必要となります。 以上を踏まえ、本事業において警備対象校内に赤外線感知機（熱線感知機）、扉窓用マグネットスイッチ、警報器の端末感知機等を設置し、教職員の不在時の不法侵入に対する警戒並びに盗難の予防等を図ります。							
背景・課題		夜間や休校日など学校職員が不在時に不法侵入等で学校施設の保安管理に問題が発生し学校運営に支障がきたさないよう対応する。							
根拠法令・方針決裁等		学校教育法第5条、教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号							
根拠・データ等		学校教育法第5条（学校の管理・経費の負担） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号（教育委員会の職務権限）							
事業スケジュール		令和5年度に行政区単位で入札。以後令和9年度まで長期継続契約となる。 令和5年4月～令和10年3月 委託実施 ※ 上記の長期継続契約期間中に新たに警備が必要になった学校は、令和10年3月までの間、個別に警備を委託します。							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	機械警備等	15,758	11,877	3,881	実績による増
	2	学校巡回員	1,200	1,200	0	
細事業合計			16,958	13,077	3,881	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	赤羽 孝史	柘植 慎一郎

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	学校用地借地事業（高等学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	46,877	0	0	100	0	46,777
令和7年度	45,145	0	0	100	0	45,045
増▲減	1,732	0	0	0	0	1,732

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	44,636	45,145
	市債＋一般財源	44,536	45,045
決算	事業費	45,145	45,145
	市債＋一般財源	45,145	45,145

令和9年度	令和10年度	令和11年度
46,877	46,877	46,877
46,777	46,777	46,777

事業概要 (アクティビティ)		民有地、国有地の借用							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
予算額	単位	目標	44636	45145	46877	46877	46877	46877	46877
	千円	実績	45145	45145					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
予算額	単位	目標	44636	45145	46877	46877	46877	46877	46877
	千円	実績	45145	45145					
事業目的		高等学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。							
背景・課題		学校カリキュラムの遂行に必要な学校施設を維持するため校地を確保する。							
根拠法令・方針決裁等		民法、借地借家法、国有財産特別措置法							
根拠・データ等		＜執行実績等＞ [民有地] 学校名：桜丘高等学校 借地面積： 2,095.88㎡ 借地料： 6,337,932円 [国有地] 学校名：金沢高等学校 借地面積：39,414.32㎡ 借地料：38,806,613円（R8年度借地料は 40,538,994 となる可能性あり）							
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校用地借地事業（高等学校）	46,877	45,145	1,732	借地料改定予定による増
	細事業合計		46,877	45,145	1,732	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	赤羽 孝史	大宮 俊治

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校経営支援課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	90
事業名称	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（高等学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,730	0	0	0	0	3,730
令和7年度	3,730	0	0	0	0	3,730
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,770	3,770	3,730	3,730	3,730
	市債＋一般財源	3,770	3,770	3,730	3,730	3,730
決算	事業費	4,667	3,642			
	市債＋一般財源	4,667	3,642			

事業概要 (アクティビティ)	高等学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
対象者への奨励金交付率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
体力や技能の程度 性別や障害の有無等 に関わらず、多様な 人と運動・スポーツ を楽しみたいと思う	単位	目標	86	87	88	88	88	88
	%	実績	86	87				
事業目的	高等学校における運動部活動及び文化部活動の振興を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、関東及び全国規模の大会に参加する生徒へ、交通費等の一部を補助する活動奨励金の交付を行います。 本事業は、経済的な理由で全国大会等に参加できない生徒が出てくることを防ぎ、部活動の振興を図ることに、効果を上げています。							
背景・課題	昭和52年度に事業を開始し、関東及び全国規模の大会に参加する生徒に対して、交通費等の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ってきました。その後、平成26年度に、交通費の支給額の上限の増額や、文化部活動に係る人数制限の撤廃を行いました。							
根拠法令・方針決裁等	対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱							
根拠・データ等	対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱 平成22年6月2日市P連22第7号「部活動」の支援について（要望）							
事業スケジュール	昭和52年度 事業開始 平成26年度 交通費限度額の増額・宿泊費補助単価の見直し（1日2,500円→1泊6,000円）・文化部活動の人数制限（10人以内）撤廃 通年 対象大会出場校からの申請に基づく交付手続							
事業開始年度	昭和52年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（高等学校）	3,730	3,730	0	
	細事業合計		3,730	3,730	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	熊切 隆	鈴木 昭則

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10	
事業名称	学校管理費（高等学校）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	387,792	0	238	629,888	0	▲242,334
令和7年度	350,480	0	166	634,273	0	▲283,959
増▲減	37,312	0	72	▲4,385	0	41,625

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	356,666	393,947	387,792	387,792	387,792
	市債＋一般財源	▲274,520	▲237,308	▲242,334	▲242,334	▲242,334
決 算	事業費	333,861	365,843			
	市債＋一般財源	▲278,903	▲252,559			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市立高等学校の維持管理に要する経費。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
遅滞なく電気・ガス・水道の供給が行われた学校数	単位	目標	11	11	11	11	11	11	11
	校	実績	11	11					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
円滑な学校運営の確保	単位	目標	11	11	11	11	11	11	11
	校	実績	11	11					
事業目的		高等学校の維持管理費・光熱水費・ごみ処理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。							
背景・課題		学校設置者（教育委員会）には、その設置する学校を管理し、その学校の経費を負担することが学校教育法において義務付けられています。本事業では、学校の維持管理に必要な経費（維持管理費・光熱水費・ごみ処理費）を計上し、学校管理にかかる事業を執行します。							
根拠法令・方針決裁等		学校教育法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例							
根拠・データ等		事業指標を参照。							
事業スケジュール		細事業スケジュール参照。							
事業開始年度		-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	高等学校 学校管理費 ごみ処理料	9,493	7,411	2,082	ごみ回収回数増による
	2	高等学校 学校管理費	7,448	6,821	627	手数料公費負担化による増
	3	高等学校 学校管理費 光熱水費	370,851	336,248	34,603	使用実績による増
	細事業合計		387,792	350,480	37,312	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	古瀬 謙一	馬場 誠

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育D X推進課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	教育用コンピュータ整備事業（高等学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	73,044	0	0	0	0	73,044
令和7年度	92,191	0	0	0	0	92,191
増▲減	▲19,147	0	0	0	0	▲19,147

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	34,226	57,036	73,044	73,044	73,044
	市債＋一般財源	32,991	49,719	73,044	73,044	73,044
決 算	事業費	33,814	54,453			
	市債＋一般財源	33,564	53,220			

事業概要 (アクティビティ)		GIGAスクール構想に必要な機器等の整備とサポートデスクの設置を行い、安定した教育ICT環境を提供することで学校におけるICT利活用を促進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
教育用端末の保守台数 (年度末時点)	単位	目標	8433	8433	8433	8433	8433	8433	8433
	台	実績	8433	8433					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
教育用ICT機器・ライセンスが計画通り整備され、安定的に稼働している学校の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		<p>GIGAスクール構想の実現により、生徒の情報活用能力等の資質・能力を育成することやICTを活用した効果的な学習を行うことを目的とします。</p> <p>市立高等学校においては、令和2年度～4年度に端末整備（教員用・生徒用）及び新たなネットワークによる校内LANの整備を行いました。</p> <p>令和2年度～4年度に整備したICT環境を継続的に維持し、さらに充実させていくために、必要な機器等の整備を行います。安定的なICT環境の整備により、情報科をはじめ各教科等で情報通信ネットワークを生かした学習活動が図られるなど、学校によるICT利活用が促進されます。</p>							
背景・課題		<p>端末やネットワーク機器の急増に伴う不具合・障害等への対応や端末の家庭への持ち帰りによる活用等、更なるICT利活用の促進には取組むべき課題が様々あります。</p>							
根拠法令・方針決裁等		学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT戦略本部「重点計画-2008」、横浜市教育振興基本計画、教育の情報化推進計画、i-Japan戦略2015、学校におけるICT環境の整備について（教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018（平成30）～2022年度））、学校教育の情報化の推進に関する法律、GIGAスクール構想の実現パッケージ							
根拠・データ等		<p>・GIGAスクール構想に伴う端末整備台数 ＜実績推移＞元年度0台、2年度460台（生徒貸出用）、3年度870台（教員用770台、生徒貸出用100台）、4年度7,663台（全生徒分） ・サポートデスク問合せ件数（概算、月平均） ※全校種共通。経費は各校種で按分。 ＜実績推移＞4年度1,300件、5年度1,300件、6年度1,300件、7年度1,300件、8年度1,300件（見込み）</p>							
事業スケジュール		令和2年度：PC教室用PCリース開始 令和3年度：教員用・生徒貸出用端末全校整備、サポートデスク拡充 令和4年度：生徒用端末（全生徒分）全校整備、校内LANの追加整備 令和5年度～：生徒用端末（全生徒分）の運用開始							
事業開始年度		令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	端末等	■■■■■	27,627	■■■■■	端末保守費の減
	2	リース費	■■■■■	61,129	■■■■■	機器更新に伴う減
	3	サポートデスク	■■■■■	3,435	■■■■■	人件費の増

	細事業合計	73,044	92,191	▲19,147	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中川 譲	係長 内藤 崇			

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育D X推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	17	款	4	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	校務用コンピュータ整備事業（高等学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	58,152	0	0	0	0	58,152
令和7年度	56,356	0	0	0	0	56,356
増▲減	1,796	0	0	0	0	1,796

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	30,371	32,473	58,152	58,152	58,152
	市債＋一般財源	30,371	32,473	58,152	58,152	58,152
決 算	事業費	28,928	29,703			
	市債＋一般財源	28,928	29,703			

事業概要 (アクティビティ)		校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
校務用コンピュータ・サーバのリース台数	単位	目標	821	821	841	859	859	859	859
	台	実績	821	821					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
校務用ICT機器・ライセンスが計画通り整備され、安定的に稼働している学校の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		高等学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、ICT機器とその稼働に必要なライセンスを整備します。 コンピュータの継続リースを行います。導入から5年以上経過する現行機器を更新することで故障に伴う修理費用の削減及び校務処理の遅滞（故障から修理完了まで約1か月程度）を解消します。 整備した機器に必要なライセンスを購入します。これにより校務処理に必要なソフトウェアを整備すると共に、セキュリティ対策を行います。							
背景・課題		教育現場が抱える様々な課題の複雑化・多様化の中で、教育課題を解決するためには、校務用のI C T機器の整備等により教職員の負担を軽減し、教職員が子どもたちとしっかり向き合う環境を整えていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン、教育の情報化に関する手引							
根拠・データ等		横浜市立学校現況							
事業スケジュール		R 7 年度 ： 6 区 校務用PCリース更新 ： 校務用クラウドサービスの環境整備 R 8 年度 ： 12区 校務用PCリース更新 R 10年度 ： 事務用PCリース更新							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	コンピュータ関連	■■■■	30,609	■■■■	リース更新による減
	2	ライセンス更新、保守費用、サーバ	■■■■	18,932	■■■■	総合ライセンス対象者拡大による増
	3	校務クラウド基盤	■■■■	6,815	■■■■	学校ネットワーク回線増速が前年度に完了したことに伴う減
	細事業合計		58,152	56,356	1,796	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	館田 智之	係長	石原 希実	